

参議院に望む

自主財源が24%程度しかない千早赤阪村は、国や府からの財政支援なしでは単独で生き残れない。そんな村を預かる私が国に求めていることは明快で、「地方交付税を1円でも多くくれ」ということだ。

しかも中期的に、例えば「3年間でこれだけの地方交付税を確保します。これだけ臨時財政対策債を認めます」というメッセージがほしい。

昨年、政権を取った民主党が、年々減らされた地方交付税の見直しを表明したことに期待していた。しかし、鳩山内閣はたった8カ月で退陣した。この間、取り組んだ施策で記憶に残っているのは米軍普天間飛行場問題くらい。地方に対する財政支援策は期待したほど進まなかった。

どで昨年9月に断念。財政再生団体への転落も懸念されている。政権がコロコロ変わる日本の政治状況では、政策も落ち着かない。それだと、「今年は減った。困ったなあ」と毎年振り回されてしまうし、「次年度はこれくらいいけるかな」という推測の村政しかできない。民主党の言う「地域主権を実現」は、マ

ネーがなければ成り立たない。だからこそ、(任期6年間の)参議院に期待したい。衆議院からの独立性を持ち、党派の垣根を超え、中長期的に「地方に優しい政策」に取り組んでほしい。もちろん、国の支援に頼るだけなく、村としても精いっぱい行政改革を進めてきた。例えば就任した6年前と比べ、職員数を約120人から約80人

に減らし、給与も大幅カットし、村長報酬も45%程度削った。これほど厳しい削減をやっている自治体も珍しいのでは、と自負している。

同じなのに、不公平ではないか。(村の人口は約6300人で、10年前から約13%も減少。一方、高齢化率は30・2%に達し、11割上昇している)若者は仕事がある都会に出ていき、定年になると帰ってくる。収入(村税)は減るのに、福祉などの出費がかさむばかりだ。前回の参院選では、候補者はほとんど村に足を運ばなかつ

地方に優しく 中長期の財政支援を

千早赤阪村長 松本昌親さん(70)



「党派を超えて、地方に優しい政策に取り組んでほしい」と期待する松本さん

千早赤阪村

破綻の回避を目指している。だがそのプランも、現状の国の財政支援策が10年間続くという前提で策定した。大幅に変更されてしまったら、村は危ない。さらに、もう一つお願いがある。それは、地方交付税制度の地域格差を無くしてほしいということだ。うちの村は大阪にあるため、大都市圏という扱いをされ、受け取れる交付税が(地方の同規模自治体と比べて)少ない。実態は四国の山奥の村と

た。選挙運動の効率を考えれば仕方ないのだが…。それにしても、もっと私たちのような自治体に向け、実態に合った制度改正に向けて議論してほしい。特に参議院は「良識の府」なのだから。

「良識の府」とされながらも、近年はその存在意義が問われている参議院。選挙の公示を目前に控えて、府内の各団体に参院に望むことを聞いた。

おおおさか